

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・ファロー、東大大学院客員教授。



官協議で双方は夜を徹して協議を行い、25日未明に北朝鮮側の遺憾の意の表明、当局者協議の早期開催など6項目の合意が発表された。

ウェーブ

2015.9.8

時評

貿易投資関係も限られている。従つて、何かを得たい時には相手が不都合に感じるような事を起こし、エスカレートさせ、相手の脅威感を高め、交渉で収拾する過程で得たいものを得るという手法である。米国との関係では核やミサイル実験、韓国との関係では通常兵器による挑発である。日本との関係では拉致被害者の帰還を含む

## 南北緊張と北朝鮮の対外姿勢

北朝鮮の国家としての傾向とは  
関わり合いがないが、個人のレベルでは北朝鮮及び韓国に共通する  
ような点も存在する。それは交渉  
相手と信頼関係をつくることを極  
めて重視するという傾向である。  
儒教的背景なのかあるいは朝鮮半  
島の歴史によるところなのか判然  
としないが、「情」を重んじること  
とあわせ、北朝鮮と交渉をする場  
合には意頭に置くべき点である。

あり、北朝鮮の行動様式については比較的よくわかり、こういう結果となるであろうことは事前に十分予測がついた。北朝鮮の対外行動や交渉については幾つかの特徴的な点が指摘できるのだと思う。

まず、いわゆる瀬戸際政策である。北朝鮮は孤立し続けており、相手国との間でほとんど梃子がない。援助や支援を受ける側であり、

人道問題である。今回の地雷事件で最初からそのような瀬戸際政策が意図されていたのか否かは定かではないが、その後のプロセスは瀬戸際政策の特徴が色濃い。北朝鮮が得たいと考えているのは究極的には体制の生存なのだろうし、当面、南北間では6項目合意に含まれる当局者協議の早期開催や民間交流の活性化を通じる経済協力の本気度は交渉を担当するのが誰かによって推測できる。北朝鮮のような体制の場合は権力と直結した人物との交渉でない限り、実質的な結果をつくることは不可能である。今回の南北交渉では、金正

更に北朝鮮は物事を起す。すなま  
ミングについても計算つくといふ  
場合が多く、交渉の結果は出来る  
う傾向が強い。今回の事件も米韓連  
合軍事演習や北京で9月3日の  
抗日戦争勝利70周年記念の大々的  
な行事が計画されている直前であ  
り、中国に対しても一定の警告的  
として意味合いも持たせたかったのだろ  
う。発表についても「劇的な妥結」  
として深夜の共同発表を行つた。